

日本標準職業分類

(1953 年 3 月 草 案 作 成)

(1960 年 3 月 設 定)

(1970 年 3 月 改 訂)

— 第 1 卷 —

分類項目名、説明および内容例示

— 編 集 —

行政管理庁行政管理局統計主幹

昭和 45 年 3 月

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|-----|
| 第1章 標準職業分類の作成要旨 | 2 |
| 第2章 標準職業分類の改訂要旨と主要な改訂点 | 4 |
| 第1項 改訂要旨 | 4 |
| 第2項 主要な改訂点 | 4 |
| I 分類項目の新設・廃止について | 4 |
| II 分類項目の移動について | 6 |
| III 中分類の統合・分割について | 9 |
| IV 小分類の統合・分割について | 9 |
| V 新旧項目比較表 | 11 |
| 付：1 日本標準職業分類改訂に関する諮問および答申 | 26 |
| 付：2 改訂作業要領および関係者 | 26 |
| 第3章 日本標準職業分類に関する一般原則 | 30 |
| 付：3 無職業者の分類 | 33 |
| 第4章 分類項目、内容例示の解説 | 35 |
| 第5章 分類項目表 | 36 |
| I 大分類項目表 | 36 |
| II 大・中・小分類項目表 | 37 |
| 第6章 分類項目名、説明および内容例示 | 53 |
| 大分類A 専門的・技術的職業従事者 | 53 |
| 大分類B 管理的職業従事者 | 86 |
| 大分類C 事務従事者 | 93 |
| 大分類D 販売従事者 | 100 |
| 大分類E 農林業作業者 | 106 |
| 大分類F 漁業作業者 | 115 |
| 大分類G 採鉱・採石作業者 | 117 |
| 大分類H 運輸・通信従事者 | 122 |
| 大分類I 技能工、生産工程作業者 | 135 |
| 大分類J 保安職業従事者 | 231 |
| 大分類K サービス職業従事者 | 235 |
| 大分類L 分類不能の職業 | 246 |

序

行政管理庁では、このたび日本標準職業分類の改訂を行なった。これは、本分類を昭和35年3月に設定して以来、最初の改訂である。

このたびの改訂は、近年におけるわが国の社会経済状態の急速な変化により分類と現実とが適合しない面が生じてきたので、これを是正したものである。

改訂に当っては、昭和43年5月23日に長官から統計審議会に諮問し、昭和45年2月20日にその答申を受けた。

統計審議会では、答申案の作成を職業分類部会（部会長統計審議会委員大宮五郎氏）で行ない、職業分類部会は、このために関係省庁の担当官を構成員とする作業委員会を設けた。

このようにして、答申案作成のための検討は職業分類部会24回、作業委員会72回にわたって重ねられた。

日本標準職業分類は各種の統計調査にそのまま用いられることが最善であるが、調査目的によってそのままには用いられない場合でも、本分類の原則、体系を尊重し、本分類の若干の項目を集約あるいは細分することによって、本分類との比較性を保つように配慮することが望まれる。

本分類の改訂に当たっては、統計審議会、職業分類部会の各委員および専門委員、作業委員会の各作業委員をはじめ、関係省庁の専門家から多大のご協力をいただいた。ここに深く感謝の意を表する次第である。

昭和45年3月

行政管理局統計主幹

戸 谷 英 雄